

株式会社 PLANT

第45期 2026年9月期 第1四半期 決算概要

2026年1月27日



- 引き続き事業環境は厳しく、また10月以降も気温が平年より高めに推移したことにより季節商品が苦戦し、微減収・減益となった
- 物価高による消費者の節約志向から価格強化を実施するも客数は前年同期比2.5%減となり、売上高はほぼ横ばい(同1.2%減収)。同要因および季節商品の苦戦から粗利益率が同0.21P低下、売上総利益が同112百万円減益し、営業利益は同146百万円減益となつた
- 一方、引き続き生産性の向上施策(例:セルフレジ増台など)により、労働時間の抑制は順調に推移。販売管理費は、主に老朽設備に関する修繕費が増加もコストコントロールを更に徹底し、微増に留めた
- 第1四半期での課題を精査し改善取り組みを進めている状況にあり、現時点では期初公表の業績予想は据え置き

(単位：百万円)	2025年9月期 第1四半期累計	2026年9月期 第1四半期累計	前期比増減額 (増減率)	2026年9月期 通期業績予想	進捗率
売上高	23,559	23,277	▲281 (▲1.2%)	99,000	23.5%
売上総利益	5,330	5,217	▲112 (▲2.1%)	—	—
売上総利益率	22.63%	22.42%	▲0.21P	—	—
販売費及び 一般管理費	4,894	4,928	+33 (+0.7%)	—	—
営業利益	435	289	▲146 (▲33.6%)	2,200	13.2%
営業利益率	1.85%	1.24%	▲0.61P	2.22%	—
EBITDA (営業利益+減価償却費)	749	622	▲127 (▲17.0%)	—	—
経常利益	470	319	▲151 (▲32.2%)	2,300	13.9%
四半期純利益	338	223	▲114 (▲33.9%)	1,530	14.6%

(単位：百万円)	2025年9月期 第1四半期累計	2026年9月期 第1四半期累計	前期比増減額 (増減率)
フーズ	15,403	15,363	▲39 (▲0.3%)
雑貨	6,004	5,812	▲192 (▲3.2%)
フーズ・雑貨合計	21,408	21,176	▲232 (▲1.1%)
ガソリン・灯油	2,050	2,000	▲50 (▲2.4%)
不動産賃貸料収入	99	100	+1 (+1.1%)
合計	23,559	23,277	▲281 (▲1.2%)

ポイント

- 物価高による節約志向が続いていることによりフーズ・雑貨とも買上点数が苦戦
- 気温が平年より高めに推移し、積雪も少なく相対的に粗利益率の高い雑貨の秋冬商品が苦戦
- 2025年12月5日に瑞穂店(岐阜県)でのガソリンスタンド新設が寄与するも、暫定税率廃止に向けてのガソリン補助金拡充により、ガソリン単価が低下しガソリン・灯油合計の売上高は減少

(単位：百万円)

2025年9月期
第1四半期累計

2026年9月期
第1四半期累計

前期比増減額
(増減率)

ポイント

人件費

2,974

2,967

▲7
(▲0.2%)

- セルフレジ増台効果等により労働時間は約3%低減

減価償却費

314

332

+18
(+6.0%)

- 電気料単価の低下に加え、使用量も約2%低減

水道光熱費

388

348

▲39
(▲10.2%)

- 老朽設備・駐車場等の修繕(当年の計画案件)により修繕費59百万円増

その他

1,217

1,279

+61
(5.1%)

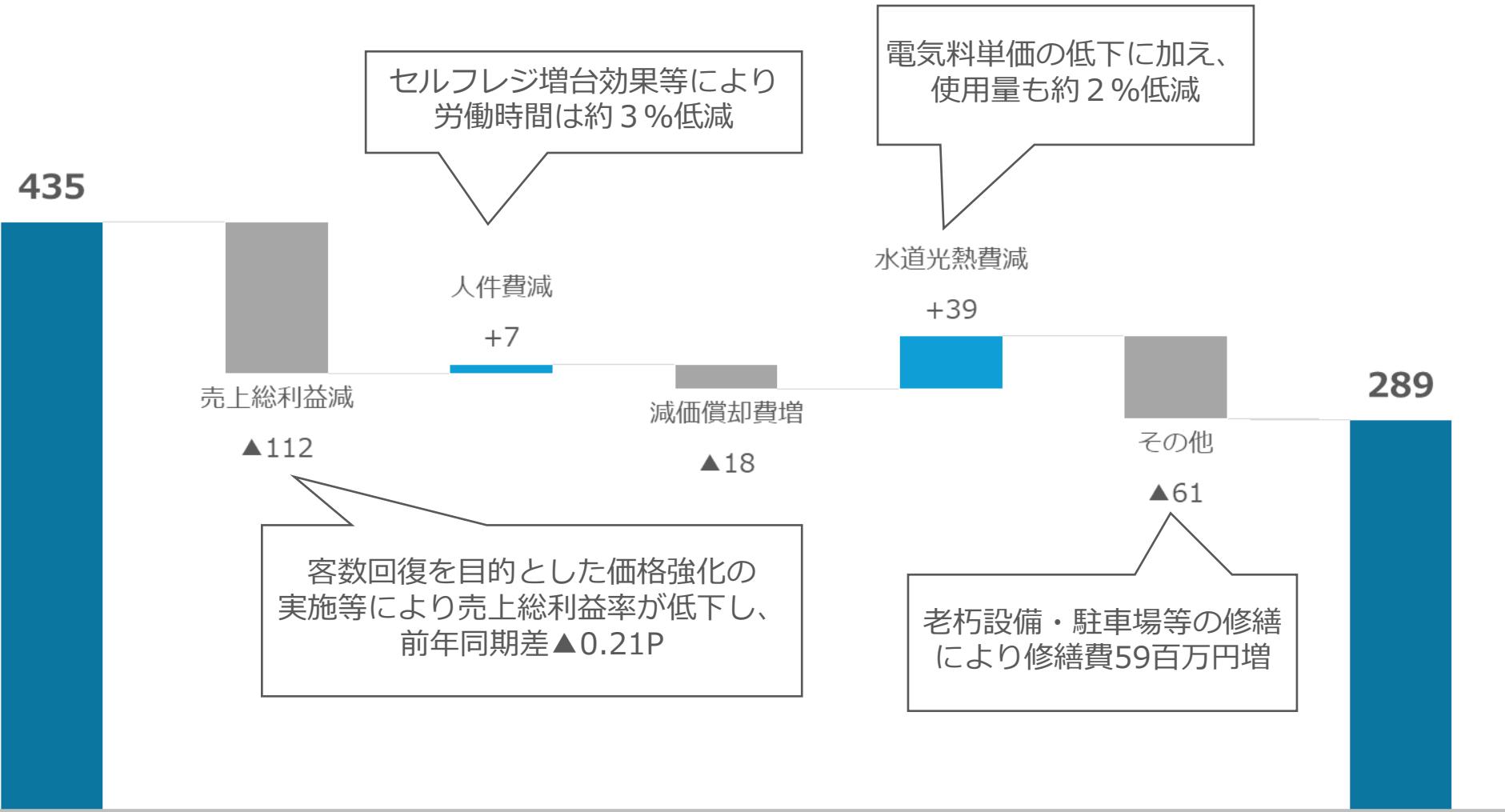
合計

4,894

4,928

+33
(+0.7%)

営業利益増減要因



2025年9月期1Q

(単位：百万円)

2026年9月期1Q

貸借対照表

(単位：百万円)	2025年9月期末	2026年9月期 第1四半期末	増減
流動資産合計	15,800	15,957	+157
うち 現金及び預金	3,699	2,581	▲1,117
うち 商品	8,774	9,891	+1,116
固定資産合計	21,208	21,289	+80
資産合計	37,009	37,247	+237
流動負債	11,620	11,948	+328
固定負債	10,067	10,056	▲10
負債合計	21,688	22,005	+317
うち 有利子負債 (長期借入金・リース債務)	6,191	6,173	▲18
純資産合計	15,321	15,241	▲79
うち 自己株式	▲1,301	▲1,301	—
負債純資産合計	37,009	37,247	+237
自己資本比率	41.4%	40.9%	▲0.5P

増減要因・ポイント

● 商品増加：第1四半期末(12月20日)は年末年始商戦に向けて在庫の積み増しを行なうため、期末(9月20日)と比べると例年増加する傾向

● 現預金減少・流動負債(買掛金)増加：上記の商品増加に伴うもの



本資料は、投資家の皆様に当社についての理解を深めていただくことを目的として作られたもので、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料中の業績予想等に関する記述につきましては、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績は、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

実際の業績等は、経営環境の変動、不可抗力等によって大きく異なる可能性がございますのでご注意ください。